

令和4年度予算に向けた再評価について

別添2

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中	
河川事業	直轄事業等	0	2	0	35	26	63	24	0	0	39
砂防事業等	直轄事業等	0	1	0	15	1	17	0	0	0	17
海岸事業	直轄事業等	0	1	0	2	2	5	0	0	0	5
道路・街路事業	直轄事業等	1	4	0	29	104	138	138	0	0	0
港湾整備事業	直轄事業等	0	1	0	13	15	29	28	0	0	1
都市公園等事業	直轄事業等	0	0	0	2	2	4	4	0	0	0
合計		1	9	0	96	150	256	194	0	0	62

【その他施設費】

事業区分	再評価実施箇所数						再評価結果			
	一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中	
官庁営繕事業	0	2	0	3	0	5	5	0	0	0
合計	0	2	0	3	0	5	5	0	0	0

事業区分	再評価実施箇所数						再評価結果			
	一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中	
総計	1	11	0	99	150	261	199	0	0	62

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業(補助事業を除く)を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(5年間)が経過又は3年間が経過した時点で未着工の事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業